

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	61,932,008	58,437,191	3,494,817
	障害福祉サービス等事業収益	207,190,467	197,858,769	9,331,698
	経常経費寄附金収益	812,000	960,000	-148,000
	サービス活動収益計（1）	269,934,475	257,255,960	12,678,515
	費用			
	人件費	145,585,323	133,119,741	12,465,582
	事業費	27,572,423	26,394,520	1,177,903
	事務費	19,041,524	19,388,161	-346,637
	就労支援事業費用	62,342,311	60,511,639	1,830,672
減価償却費	6,394,544	6,380,239	14,305	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,816,471	-4,212,548	1,396,077	
サービス活動費用計（2）	258,119,654	241,581,752	16,537,902	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	11,814,821	15,674,208	-3,859,387	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	11,325	24,868	-13,543
	その他のサービス活動外収益	1,345,628	616,101	729,527
	サービス活動外収益計（4）	1,356,953	640,969	715,984
	費用			
	支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
その他のサービス活動外費用	2,570	2,389	181	
サービス活動外費用計（5）	2,570	2,389	181	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,354,383	638,580	715,803	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	13,169,204	16,312,788	-3,143,584	
別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	3,292,612	-3,292,612
	費用			
特別費用計（9）	9,251	3,768,805	-3,759,554	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-9,251	-476,193	466,942	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	13,159,953	15,836,595	-2,676,642	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	163,397,340	127,560,745	35,836,595
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	176,557,293	143,397,340	33,159,953
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	20,000,000	-20,000,000
	その他の積立金積立額（16）	15,000,000	0	15,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	161,557,293	163,397,340	-1,840,047